

令和7年度に向けた秋の政府への政策提案・要望について

1 提案・要望項目

合計 56項目（うち新規 10項目）

- ① 通常の提案・要望書 33項目（うち新規9項目）
- ② 別冊(琵琶湖保全再生法関連) 9項目
- ③ 別冊(子ども施策) 14項目（うち新規1項目）

【部局別項目数】

	全体		通常版		琵琶湖別冊		子ども別冊		※参考過去の全体項目数	
	項目数	うち新規	項目数	うち新規	項目数	うち新規	項目数	うち新規	R6春	R5秋
知事公室	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
総合企画部	4	0	4	0	0	0	0	0	6	3
総務部	2	0	1	0	1	0	0	0	2	2
文化スポーツ部	2	0	2	0	0	0	0	0	3	2
琵琶湖環境部	8	0	0	0	8	0	0	0	9	8
健康医療福祉部	4	1	3	1	0	0	1	0	5	10
子ども若者部	10	1	0	0	0	0	10	1	12	-
商工観光労働部	4	2	3	2	0	0	1	0	3	3
農政水産部	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3
土木交通部	15	3	15	3	0	0	0	0	10	7
教育委員会事務局	2	0	0	0	0	0	2	0	4	2
病院事業庁	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
警察本部	2	1	2	1	0	0	0	0	1	1
会計管理局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業庁	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0
合計	56	10	33	9	9	0	14	1	59	41

【省庁別項目数（延べ数）】

省庁	項目数
内閣官房・内閣府	16
※うちこども家庭庁	12
デジタル庁	1
総務省	11
法務省	3
外務省	0
財務省	16
文部科学省	8
厚生労働省	5
農林水産省	6
経済産業省	2
国土交通省	19
環境省	7
防衛省	0
国家公安委員会・警察庁	2
原子力規制委・原子力規制庁	0

2 今後のスケジュール(予定)

- 9月25日(水) 県政経営会議(論議)
- 10月9日(水)、10日(木) 国会議員への事前説明(東京)
- 10月18日(金)、22日(火) 県政経営幹事会議、県政経営会議(協議)
- 11月6日(水)、7日(木) 政府への提案・要望活動、国会議員との意見交換会

令和7年度に向けた政府への政策提案・要望(R6秋実施) 主要要望

～「輝く」未来へ、ともにいきる「健康しが」～



本県が抱える課題とその取組状況等を念頭に置いた上で、次年度以降の**財源確保を中心に、「滋賀県ならではの」視点で政府に対し政策提案・要望を実施**

- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催支援の充実
開催準備に係る一層の財政的支援



- 「世界湖沼デー」制定を契機とした取組の推進
「世界湖沼デー」を中心とした様々な取組の実施

- **新** 地域からのジェンダー平等の推進
ジェンダー・ギャップ解消に向けた取組拠点の設置運営にかかる支援

- 彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援
彦根城の世界遺産登録に向けての一層の支援

- 防災・減災、国土強靱化の強力な推進
国土強靱化対策の更なる推進に向けた予算・財源の確保

- **新** 再犯防止の推進
罪を犯した人を地域で支え、その人も地域を支える環境づくり

- 農業農村振興施策の推進
土地改良区等による施設の維持管理に対する支援の強化

- 湖北圏域の病院再編に向けた取組の推進
地域医療介護総合確保基金制度の延長と拡充

- **新** こどもの貧困の解消に向けた支援の強化
子どもの貧困解消に向けた地域支援活動の充実

- 琵琶湖の保全・再生とCO2ネットゼロに向けた森林づくりの推進
治山事業に対する財政支援

- **新** 公立病院の経営安定化支援
病院事業に対する地方交付税措置の充実

令和7年度に向けた政府への政策提案・要望

～「輝く」未来へ、ともにいきる「健康しが」～

1 子ども・子ども・子ども

- ▶ 子1 子どもにやさしい社会づくりのための施策展開
- ▶ 子2 こども誰でも通園制度の円滑な導入
- ▶ 子3 幼児教育・保育の充実
- ▶ 子4 放課後児童クラブにおける保育の質の向上
- ▶ 子5 学びの機会を保障するための体制の充実
- ▶ 子6 夢と生きる力を育む教育環境の整備
- ▶ 子7 医療的ケア児等に対する支援の推進
- ▶ 子8 **新** こどもの貧困の解消に向けた支援の強化
- ▶ 子9 社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の推進
- ▶ 子10 非行防止・立ち直り支援活動の推進
- ▶ 子11 若者の社会参画活動の促進支援
- ▶ 子12 子どもの成長過程を通じて子育てしながら誰もが活躍できる仕組みづくり
- ▶ 子13 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設
- ▶ 子14 実効性ある子ども施策の展開

2 ひとづくり

- ▶ 1 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進に資する高等専門学校の設置への支援
- ▶ 2 外国人住民の受け入れ環境整備および日本語教育の充実
- ▶ 3 **新** 中小企業のリスキリング等学び直し推進に向けた支援の充実
- ▶ 4 **新** 地域からのジェンダー平等の推進

3 安全・安心の社会基盤と健康づくり

- ▶ 5 彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援
- ▶ 6 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催支援の充実
- ▶ 7 **新** 再犯防止の推進
- ▶ 8 湖北圏域の病院再編に向けた取組の推進
- ▶ 9 障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実
- ▶ 10 **新** 公立病院の経営安定化支援
- ▶ 11 **新** 防災・減災、国土強靱化の強力な推進
- ▶ 12 県土の発展に資する道路整備の推進と早期事業化
- ▶ 13 県土の更なる発展を支える道路整備に向けた調査推進
- ▶ 14 道路の防災・減災および老朽化対策の推進
- ▶ 15 県民の安全・安心に資する道路整備の推進
- ▶ 16 住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進
- ▶ 17 **新** 土砂災害からいのちと暮らしを守る砂防事業の推進
- ▶ 18 淀川流域全体の安全度向上に向けた直轄事業の推進
- ▶ 19 滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援
- ▶ 20 “THEシガパーク”推進への支援
- ▶ 21 **新** 危険な盛土等による災害防止の推進
- ▶ 22 近江鉄道および信楽高原鐵道に対する総合的支援
- ▶ 23 鉄道ネットワークの維持・利便性向上
- ▶ 24 地域交通の維持・活性化に向けた取組支援

- ▶ 25 港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化
- ▶ 26 **新** 水道施設の強靱化による水の安定供給への支援
- ▶ 27 時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進
- ▶ 28 **新** 悪質な詐欺から県民を守るための対策の強化

4 持続可能な社会・経済づくり

- ▶ 29 物価高騰の影響を受ける中小企業への支援
- ▶ 30 農業農村振興施策の推進
- ▶ 31 デジタル社会の実現に向けた取組の一層の推進

5 CO₂ネットゼロ社会づくりやMLGsの推進

- ▶ 32 2050年CO₂ネットゼロに向けた取組の推進
- ▶ 琵琶1 琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進
- ▶ 琵琶2 琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置
- ▶ 琵琶3 「世界湖沼デー」制定を契機とした取組の推進
- ▶ 琵琶4 下水道による水環境保全と脱炭素・循環型社会実現への取組
- ▶ 琵琶5 琵琶湖の保全・再生とCO₂ネットゼロに向けた森林づくりの推進
- ▶ 琵琶6 林業成長産業化推進への支援強化
- ▶ 琵琶7 自然再生事業等に対する財政上の措置
- ▶ 琵琶8 侵略的外来水生植物対策
- ▶ 琵琶9 野生鳥獣対策への支援の充実等

実現に向けた基盤づくり

- ▶ 33 持続可能な地方税財政基盤の確立
- ▶ 琵琶2 琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置（再掲）

※琵琶…琵琶湖別冊 / 子…子ども別冊

令和7年度に向けた政府への政策提案・要望（R6秋実施） 項目一覧

<通常版>

番号	新規	部局	提案・要望名	小項目	最小項目	提案・要望先
1		総企	高等専門学校設置への支援	(1) 公立高等専門学校の設置運営に係る財政制度の改正 (2) デジタル田園都市国家構想交付金(拠点整備)の対象範囲の変更	① 大学・高専機能強化支援事業の対象期間の拡大等 ② 開校後の運営に対する交付税措置の改正 ① 対象外施設の施設整備のうち、高等教育機関を対象施設に変更	文部科学省 総務省 内閣府
2		総企	外国人住民の受入環境整備および日本語教育の充実	(1) 外国人受入環境整備交付金の安定的財源確保 (2) 日本語教育の充実	① 外国人住民の自立した生活をサポートするため、地方公共団体の多言語による一元的相談窓口の安定的な運営のための財政支援を図ること ① 「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」について、継続して事業に取り組めるよう、予算を安定的に確保・充実するなどの支援を図ること ② 登録日本語教員および日本語学習支援者の確保・育成に対する支援	法務省 文部科学省 文部科学省
3	新規	商労	中小企業のリスキング等学び直し推進に向けた支援の充実	(1) 職業能力開発施設における企業在职者のリスキング支援の充実 (2) 中小企業に対する支援の充実	中小企業の従業員のリスキング推進を図るため、高等技術専門校で実施する在職者向け職業訓練の機器整備等に対する財政的支援および職業訓練指導員の確保に向けた支援を行うこと。 人材不足や物価高騰の影響が深刻で厳しい経営状態の中小企業においては、十分な人的資本投資を行うことが困難であることから、従業員が安心してリスキング等学び直しに取り組むための支援制度を導入・拡充すること。	厚生労働省 厚生労働省
4	新規	商労	地域からのジェンダー平等の推進	(1) ジェンダー・ギャップ解消に向けた取組拠点の設置運営にかかる支援	住民に身近な市町において、ジェンダー・ギャップ解消の取組が促進されるよう、その地域の実情や特性を踏まえた取組を展開するための拠点の設置・運営にかかる財政的支援を図ること。	内閣府
5		文ス	彦根城の世界遺産登録実現に向けた取組への支援	彦根城の世界遺産登録に向けての一層の支援	① 彦根城の保存管理をより確実なものとし、令和9年の登録実現に向け、令和7年の国内推薦決定を得るため、推薦書作成の加速に向けた支援の継続 ② ユネスコ諮問機関イコモスの事前評価の結果への的確な対応や、彦根城の価値についての国際的な情報発信など、国と県の連携の一層の強化と、国としての彦根城の世界遺産登録の着実な推進	文部科学省 文化庁
6		文ス	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催支援の充実	(1) 開催準備に係る一層の財政的支援	① 地方スポーツ振興費補助金や特別交付税等による支援の充実	文部科学省 スポーツ庁
7	新規	健福	再犯防止の推進	罪を犯した人を地域で支え、その人も地域を支える環境づくり	① 罪を犯した人を地域全体で支える仕組みづくりを目指したモデル事業の創設 ② 犯罪をした者等に対する矯正施設入所中の多様な職業訓練プログラムの実施と指導・支援等に関するアセスメント内容等を共有できる仕組みづくり ② 安全・安心に保護司活動が行える環境を充実に向けた多様な面接方法の確保、保護司活動の普及啓発強化、および保護司を雇用する事業所等に対する税制面の優遇措置など支援策の創設	法務省 法務省 法務省

8	健福	湖北圏域の病院再編に向けた取組の推進	(1) 地域医療介護総合確保基金制度の延長と拡充	① <u>基金制度を2025年以降も延長し、湖北圏域の再編を財政支援の対象とすること</u> ② <u>湖北圏域のように重点支援区域における国負担について、基金制度の原則よりかさ上げを行うこと</u> ③ 湖北圏域において検討されている経営の一体化による病床機能の再編についても、基金の「病床機能再編支援事業」（事業区分1－2）における複数医療機関の統合とみなして、「統合支援給付金」を支給されるよう要件の見直しを行うこと	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省
9	健福	障害者の地域生活支援のための基盤整備等の充実	(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保 (2) 地域生活支援事業費補助金の財源の確保 (3) 共生社会の理念等を広く普及啓発するための事業の継続	① 障害福祉計画による障害福祉サービス事業所等の整備を計画的かつ確実に実施するため、一定規模の予算の確保 ② 障害福祉サービス事業と障害児通所支援事業との多機能型事業所の施設整備について、国庫補助を一体的に実施できるよう見直すこと 障害の特性や地域の状況に応じて実施する地域生活支援事業を実施するための必要な財源の確保 ① 各都道府県で共生社会の実現を目指した啓発事業が続けられるための事業の継続	厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省
10	新規	病院	<u>公立病院の経営安定化支援</u> (1) <u>資金不足額および経営改善の実施に必要な経費等を発行対象とした企業債の創設</u> (2) <u>自治体が行う長期貸付に対する地方交付税措置による支援</u> (3) <u>交付税措置の基礎となる建築単価の引上げ等、病院事業に対する地方財政措置の充実</u>	① <u>資金繰りの円滑化のため、新型コロナ禍による患者数や収益の減少による資金不足額および経営改善に必要な経費等を発行対象とした交通事業債を例とした企業債を創設すること。</u> ① <u>経営支援を行う自治体からの長期貸付に対して地方交付税措置による支援を講ずること。</u> ① <u>近年の建設物価の高騰に配慮し、病院の建設に対する交付税措置対象となる建築単価の上限（現行：520千円/㎡）を引き上げるなど病院事業に対する地方財政措置の充実。</u>	総務省 総務省 総務省
11	新規	土木	<u>防災・減災、国土強靱化の強力な推進</u> (1) <u>国土強靱化対策の更なる推進に向けた予算・財源の確保</u> (2) <u>地方整備局等の体制の充実・強化</u>	① <u>継続的・安定的に対策を進めるための必要な予算・財源の確保</u> ② <u>「国土強靱化実施中期計画」の早期策定</u> ③ <u>必要な予算の通常予算と別枠での確保</u> ① <u>大規模災害発生に備えた、地方整備局等の体制の充実・強化</u>	財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省
12	土木	県土の発展に資する道路整備の推進と早期事業化	(1) 令和7年秋開通予定とされた直轄事業の予算確保・早期開通 (2) <u>国道1号栗東水口道路Ⅰ・Ⅱおよび水口道路3工区の予算確保・早期4車線化</u> (3) 国道8号バイパス（彦根・東近江間）の早期事業化 (4) 国道365号栃ノ木峠道路の直轄権限代行による早期事業化		財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省
13	土木	県土の更なる発展を支える道路整備に向けた調査推進	(1) 名神名阪連絡道路の計画の具体化に向けた一層の連携 (2) 「滋賀・京都間の新しい国道1号バイパス」の計画段階評価の早期着手 (3) 国道8号（近江八幡・野洲間）の調査推進 (4) 草津PA周辺エリアの整備方針策定に向けた調査推進		財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省

14		土木	道路の防災・減災および老朽化対策の推進	(1) 地震など災害に強い道路網の構築に向けた財政支援 (2) 道路インフラ施設の予防保全への転換を加速化するための更なる財政支援 (3) 緊急自然災害防止対策事業債の期間延長			財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省
15		土木	県民の安全・安心に資する道路整備の推進	(1) 「いのち」を守る道路環境整備推進のための更なる財政支援 (2) ナショナルサイクルルート「ピワイチ」自転車走行環境整備推進に向けた財政支援			財務省 国土交通省 財務省 国土交通省
16		土木	住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進	(1) 緊急自然災害防止対策事業債の期間延長 (2) 緊急浚渫推進事業債の期間延長			総務省 財務省 国土交通省 総務省 財務省 国土交通省
17	新規	土木	土砂災害からいのちと暮らしを守る砂防事業の推進	(1) 「勝山谷川緊急土砂災害対策プラン」実行のための確実な予算措置 (2) 継続的に実施することが必要な基礎調査に対する財政支援の拡大			財務省 国土交通省 財務省 国土交通省
18		土木	淀川流域全体の安全度向上に向けた直轄事業の推進	(1) 治水対策（大戸川ダム建設・瀬田川（鹿跳溪谷）改修）などの推進 (2) 琵琶湖周辺の浸水被害軽減のため、瀬田川洗堰操作規則の見直し検討 (3) 丹生ダム中止に伴う継続的な支援および水源地域振興に向けた責任ある関与 (4) 大戸川ダムの水源地域整備推進への支援			財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省
19		土木	滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援	(1) 滋賀の魅力を向上させる都市計画事業の予算枠の拡大 (2) 「拠点連携型都市構造」の実現に向けたまちづくりへの支援 (3) まちづくりDXの取組への支援	① 防災公園や街路整備を確実に推進するために必要な予算枠の拡大 ① 駅・旧町役場周辺などの拠点に都市機能等の誘導を図る取組みへの財政支援 ① デジタル基盤づくりの取組への支援		財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省
20		土木	“THEシガパーク”推進への支援	(1) 県全体が一つの大きな公園となるような取組への支援	① 「デジタル田園都市国家構想交付金」等による支援 ② 「社会資本整備総合交付金」・「自然環境整備交付金」による再整備への重点支援		内閣府 財務省 国土交通省 環境省 内閣府 財務省 国土交通省 環境省
21	新規	土木	危険な盛土等による災害防止の推進	(1) 盛土規制法の適正な執行に向けた財政的支援等の拡充 (2) 法制度や規制内容の広報・周知の徹底	① 盛土の許可事務や基礎調査等に必要な人員確保のための交付税措置 ② 盛土情報管理システムの維持管理費など、交付金対象経費の拡充 ③ 不法・危険盛土の是正措置として行政代執行が必要となった場合等の技術的・財政的支援の仕組みづくり ① 国民・事業者に対する制度の広報・普及啓発を図るとともに、相談窓口を設置 ② 都道府県・政令市・中核市はもとより、全国市長会・町村会を通じた市区町村への周知徹底、理解促進を図る		財務省 総務省 国土交通省 農林水産省 財務省 総務省 国土交通省 農林水産省

22	土木	近江鉄道および信楽高原鉄道に対する総合的支援	(1) 近江鉄道線および信楽高原鉄道信楽線の施設設備整備事業等に対する支援 (2) 両線の利便性向上策に対する支援	① 両線への社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）の優先配分 ② 両線の施設設備整備に係る国庫補助対象経費の拡大（修繕費等） ① 交通系ICカードシステム「I C O C A」導入等に対する重点的支援	財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省
23	土木	鉄道ネットワークの維持・利便性向上	(1) 北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認 (2) 北陸新幹線「敦賀」開業効果最大化のための鉄道利便性向上	① 北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認 ① 県北部地域と北陸圏・中京圏・京阪神圏とのアクセス向上が図られるよう、鉄道事業者への支援・働きかけを行うこと ② 高架駅のバリアフリー化を積極的に推進するため、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の対象に「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」を追加すること	国土交通省 国土交通省 国土交通省
24	土木	地域交通の維持・活性化に向けた取組支援	(1) 路線バスの運行継続支援の拡充 (2) 地域交通の維持・活性化に向けた取組への支援の強化	① 2024年問題で極めて深刻なバス運転士不足の解消が図られるよう、「旅客運送事業者の人材確保支援」事業の予算や対象経費を拡充すること ② 「地域間幹線系統補助」および「地域内フィーダー系統補助」における標準単価を上げ、県内実勢単価との差の解消を図ること ① 地域が創意工夫のもとで行う自動運転技術やライドシェアの活用等、地域交通の維持・活性化に向けた取組への継続的かつ十分な支援を図ること	国土交通省 国土交通省 国土交通省
25	土木	港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化	(1) 港湾の防災機能向上と港湾を核とした地域活性化の推進	① 「みなとオアシス」への速やかな登録に向けた国からの的確な助言 ② 港湾を核とした地域活性化の推進につながるための財政支援制度の創設 ③ みなとオアシスの災害支援機能・能力を高めるための財政支援制度の創設	財務省 国土交通省 財務省 国土交通省 財務省 国土交通省
26	新規企業	水道施設の強靱化による水の安定供給への支援	(1) 防災・減災、国土強靱化に対する支援 (2) 水道施設の更新・改良に対する支援	① 5か年加速化対策後も重点的に国土強靱化を進めるための財政支援 ① 水道施設の計画的な更新・改良事業に対する財政支援	財務省 国土交通省 財務省 国土交通省
27	県警	時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進	(1) 本件の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員	① 県民の安全・安心を確保するためにも、警察官の増員措置が必要不可欠	総務省 警察庁 国家公安委員会
28	新規県警	悪質な詐欺から県民を守るための対策の強化	(1) SNS事業者等による広告審査・本人確認の厳格化 (2) 金融機関等による照会対応の円滑化	① SNS事業者等による広告審査・本人確認の厳格化 ① 金融機関等による照会対応の円滑化	総務省 警察庁 国家公安委員会

29	商 労	物価高騰の影響を受ける中小企業への支援	(1)	エネルギー価格高騰への対応	① エネルギー価格高騰対策を機動的かつ国の責任において全国統一的に実施すること	経済産業省
			(2)	価格転嫁の円滑化に向けた環境整備	① 価格転嫁の円滑化に向けて「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」等の周知徹底および実効性向上に向けた取組を継続すること	内閣官房 公正取引委員会
			(3)	生産性向上等に取り組む中小企業への支援	① 生産性向上等に資する「 中小企業省力化投資補助事業（カタログ型省力化補助金） 」の対象製品等を 拡充 すること	経済産業省 （中小企業庁）
30	農 水	農業農村振興施策の推進	(1)	農業農村整備事業の関係予算の拡大	① 農業農村整備事業関係予算の令和7年度当初予算枠の拡大および「防災・減災、国土強靱化対策」の継続的かつ十分な予算の確保 ② 土地改良区等による施設の維持管理に対する支援の強化 ③ 地域コミュニティの維持に不可欠な、中山間地域等直接支払、多面的機能支払交付金および中山間地農業推進対策の十分な予算の確保	財務省 農林水産省
			(2)	国営事業の着実な推進	① 国営土地改良事業「近江東部地区」「東近江地区」の着実な推進	
31	総 企	デジタル社会の実現に向けた取組の一層の推進	(1)	システム標準化・共通化に対する継続的な支援	① 標準化対象事務に関するガバメントクラウドやその接続ネットワークの利用料等、システムの運用経費について地方の負担増とならないよう配慮すること ② 移行困難システムをはじめ、各自治体の状況に応じた移行完了までの積極的な支援を行うこと	デジタル庁
			(2)	データ連携基盤共同利用に対する支援	データ連携基盤の共同利用にあたって、国としての将来的な全体像を早急に示すとともに地域の実情に応じた共同利用に関する支援を行うこと	デジタル庁
32	総 企	2050年CO ₂ ネットゼロに向けた取組の推進	(1)	地球における脱炭素化の促進	① 次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の初期需要創出のための公共施設への先行導入について、本県の率先導入にご協力をお願いしたい。 ② 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」について、補助対象設備の導入実態に合わせ、柔軟に活用できる制度となるよう、より一層の運用改善を行うこと。	経産省 環境省
33	総 務	持続可能な地方税財政基盤の確立	(1)	地方交付税総額の確保・充実等	① 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保、ならびに地方交付税総額の確保・充実および臨時財政対策債の廃止 ② 公設民営化した鉄道線に係る地方財政措置の拡充 ③ 緊急渡瀬推進事業債の事業期間の延長 ④ 資材価格等の高騰を踏まえた過疎対策事業債等の増額	総務省
			(2)	税収帰属の適正化に向けた地方税制改革	① 近年の技術革新を踏まえた法人事業税分割基準の見直し ② デジタル課税に係る新たな地方法人課税制度の検討	総務省

<琵琶湖別冊>

番号	新規	部局	提案・要望名	小項目	最小項目	提案・要望先
1		琵琶湖環境	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	(1) 「第2期琵琶湖保全再生計画」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化 (2) 「第2期琵琶湖保全再生計画」の改定に向けた連携の強化	① 国の基本方針や第2期琵琶湖保全再生計画に位置付けられた各施策の推進 ② 法第4条に基づく事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置および琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 ① 第2期琵琶湖保全再生計画の改定に向けた連携の強化	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省
2		総務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	(1) 国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定	① 琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充	総務省
3		琵琶湖環境	「世界湖沼デー」制定を契機とした取組の推進	(1) 「世界湖沼デー」（8月27日）を中心とした様々な取組の実施	① 制定後初めての「世界湖沼デー」（2025年8月27日）を中心に、湖沼の重要性を踏まえ、湖沼環境保全を通じたSDGsの達成に向けた取組を推進されたい。	国土交通省 環境省
4		琵琶湖環境	下水道による水環境保全と脱炭素・循環型社会実現への取組	(1) 防災・減災、国土強靱化および雨天時浸入水対策に対する継続的な支援 (2) 下水道施設の整備・更新等に対する財政支援 (3) 下水道資源の有効活用に対する財政支援および技術的支援	① 5か年加速化対策後も重点的に国土強靱化を進めるための財政支援 ② 雨天時浸入水対策に対する継続的支援 ① 下水道施設の計画的な整備・改築更新に対する財政支援 ② 汚水処理の広域化・共同化に対する財政支援	財務省 国土交通省
5		琵琶湖環境	琵琶湖の保全・再生とCO2ネットゼロに向けた森林づくりの推進	(1) 森林整備事業に対する財政支援 (2) 治山事業に対する財政支援	① 琵琶湖の保全・再生や淀川水系流域治水に向けた健全な森林の育成、森林吸収源の確保、花粉発生源対策等のための森林整備に対する財政支援 ② 植栽地の防護施設の維持管理も含めた野生鳥獣被害対策への施策の充実や予算の確保 ① 近年、増加している集中豪雨や台風等による土砂流出や水源地域での濁水問題への対応のため、流域治水の推進に向けた治山事業に対する安定的な財政支援 ② 自然災害発生予防等に対する県単独事業に充当する地方財政法に基づく地方債の制度延長	財務省 農林水産省 財務省 農林水産省 財務省 農林水産省 総務省 農林水産省
6		琵琶湖環境	林業成長産業化推進への支援強化	(1) 効率的な木材生産に向けた財政支援の充実 (2) 木材の利用拡大に向けた木造建築物や木育等への支援	① 林業事業者等による林業機械の導入や基盤整備等への支援に必要な予算の確保 ② 林業従事者の確保・育成のため、緑の青年就業準備給付金の対象拡大（短期間の研修生への適用） ③ 普及指導員資格試験の受験資格の年数緩和 ① 都市（まち）の木造化推進法にも明示された脱炭素社会の実現に資するため、公共および民間建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ② 森林資源の循環利用につながる「木育」の取組に対する必要な支援	農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 農林水産省 林野庁 林野庁 林野庁

7	琵琶湖環境	自然再生事業等に対する財政上の措置		自然環境整備交付金による支援の拡充	伊吹山や早崎内湖、ヨシ群落の保全・再生や自然公園の魅力向上に向けた財政支援【伊吹山再生・早崎内湖再生事業・ヨシ群落再生事業・自然公園施設整備事業】	環境省
8	琵琶湖環境	侵略的外来水生植物対策	(1)	財政支援の継続・充実	特定外来生物防除事業（交付金）による支援の継続・充実	環境省
9	琵琶湖環境	野生鳥獣対策への支援の充実等	(1)	鳥獣被害防止総合対策交付金による支援の充実	① 有害鳥獣対策について十分な予算を確保し、支援を充実すること	農林水産省
			(2)	指定管理鳥獣対策事業交付金による支援の充実	② <u>クマ類対策に必要な予算を確保し、地域の実情に応じた支援をすること</u>	環境省
					③ ニホンジカの捕獲困難地での対策に係る支援を充実すること	環境省
			(3)	カワウの試行的捕獲に係る国事業の継続	④ <u>住宅隣接地における銃器捕獲技術の確立のため、国事業を継続すること</u>	環境省

<子ども別冊>

番号	新規	部局	提案・要望名	小項目	最小項目	提案・要望先
1		子若	子どもにやさしい社会づくりのための施策展開	(1) 子どもの権利を守る仕組みづくりのための財政的支援 (2) 社会全体で子どもと子育てを支える施策の一層の推進	① 子どもの権利を守る仕組みづくりのための財政的支援 ② 社会全体で子どもと子育てを支える施策の一層の推進	こども家庭庁 こども家庭庁
2		子若	こども誰でも通園制度の円滑な導入と安定運営	(1) 地域の実情に応じた柔軟な制度設計 (2) 一人当たりの利用枠の拡充と制度運営に必要な財政措置	① 導入時期や事業内容など地域事情に応じて柔軟に対応できる制度設計 ② 満3歳到達児が当該年度末まで制度を継続利用できる柔軟な制度設計 ① 財政支援の対象となる一人当たり月10時間の利用枠の拡充 ② 制度実施に必要となる十分な財政支援措置	こども家庭庁 こども家庭庁 こども家庭庁 こども家庭庁
3		子若	幼児教育・保育の充実	(1) 保育士等の職員配置基準の改善と更なる処遇改善の推進 (2) 就学前教育・保育施設の施設整備にかかる財政措置	① 保育士等の負担軽減と質の向上を図るための職員配置基準の改善（1歳児の職員配置基準の6対1から5対1を令和7年度当初実現）と安定的な財政措置 ② 職員配置の改善に向けた人材確保および職場定着を図るための更なる処遇改善の実施 ① 令和6年度中の早期の補正予算対応により就学前教育・保育施設整備交付金の予算枠を確保すること。 ② 令和7年度予算についても同交付金の予算枠を確保すること	こども家庭庁 こども家庭庁 こども家庭庁 こども家庭庁
4		子若	放課後児童クラブにおける保育の質の向上	(1) 放課後児童クラブの安定運営に向けた支援の充実と放課後児童支援員等の処遇改善の推進 (2) 夏休み限定開所クラブに対する運営費の創設 (3) 放課後児童健全育成事業に対する監査の質の向上	① 放課後児童健全育成事業の運営費における基準単価の増額 ② 運営費の年間開所日数の要件見直し、長時間開所加算（長期休暇等分）対象拡充 ① 放課後児童健全育成事業における夏休み限定開所クラブに対する運営費の創設 ① 放課後児童健全育成事業の質の向上を図るための立入調査の基準の明確化	こども家庭庁 こども家庭庁 こども家庭庁 こども家庭庁
5		教委	学びの機会を保障するための体制の充実	(1) 教育支援センターの体制（地域の総合的拠点機能形成） (2) 日本語が必要な児童生徒の支援の充実 (3) スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）による支援体制の充実と人材の確保 (4) 学校外の多様な学びの場・居場所に対する財政支援について	① 学習支援等を行う支援員、保護者や教職員への助言を行う人材を配置する広域的な支援体制の整備拡充 ① 外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制の充実 日本語指導を担当する教員の加配拡充 ① SC、SSWの更なる配置の拡充 ① 民間施設の利用者や施設に対する国の全国一律の財政支援	文部科学省 文部科学省 文部科学省 文部科学省 こども家庭庁

6		教委	夢と生きる力を育む教育環境の整備	(1)	優秀な人材の確保に向けた支援	① 教員定数の一層の改善・充実および各種支援スタッフの活用に向けた財政措置の拡充 ② 中学校部活動の地域連携・地域移行促進のための人材確保に向けた支援 ③ 副校長・教頭の負担を軽減し、次世代の管理職を育成する取組の制度化	文部科学省 文部科学省スポーツ庁 文部科学省
7		健福	医療的ケア児等に対する支援の推進		医療的ケア児等対応事業所の開設促進	① 医療機関での取組が進むよう医療型短期入所の報酬額の増額を図ること ② ナーシングホーム等の空床活用ができるよう指定短期入所の基準緩和を図ること	厚生労働省 厚生労働省
8	新規	子若	こどもの貧困の解消に向けた支援の強化	(1)	子どもの貧困解消に向けた省庁連携による取組の加速化 (2) 市町域を超えて活動を行っている広域的活動団体への支援	① 人件費等を含めた補助基準額の拡充や補助率の嵩上げ等の財政支援の拡充 ② 移動手段をもたない子どもや若者が支援活動に参加しやすいよう、移動に要する費用（送迎体制・交通費）への財政支援の拡充	こども家庭庁 こども家庭庁 こども家庭庁
9		子若	社会的養護のもとで暮らす子どもへの支援の推進	(1)	小学生への学習等支援の拡充	① 小学生の学習塾および文化・スポーツ等の学校外での学習・体験活動への措置費の更なる拡充	こども家庭庁
10		子若	非行防止・立ち直り支援活動の推進	(1)	制度のはざまにある非行少年等の立ち直り支援活動の充実	① 更生保護や社会的養護等の制度の狭間にある少年への立ち直り支援を行う活動に対する補助事業の創設	こども家庭庁
11		子若	若者の社会参画活動の促進支援	(1)	社会参画活動を行う若者への支援強化	① 地域活動や社会貢献活動等に取り組む若者への財政支援	こども家庭庁 文部科学省
12	商労		子どもの成長過程を通じて子育てしながら誰もが活躍できる仕組みづくり	(1)	成長過程を通じて子育てしながら誰もが活躍できる仕組みづくり (2) 中小企業に対する多様で柔軟な働き方への支援	育児・介護休業法の改正により拡充された、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置について、改正内容に係る周知や企業に対する支援の拡充などを実施し、子育てしながら誰もが活躍できる仕組みづくりを促進すること 子育てしながら誰もが活躍できる社会の実現の実現に向けて、働き方改革推進支援センターにおける両立支援対策を強化し、中小企業における改正法への対応が円滑に進むよう支援をすること	厚生労働省 厚生労働省
13		子若	全国一律の子どもの医療費助成制度の創設	(1)	国による全国一律の子どもの福祉医療費助成制度の創設	① 全ての子どもが、全国のどこに住んでも安心して必要な医療が受けられるよう、子どもの医療費に関する全国一律の福祉医療費助成制度を創設	こども家庭庁 文部科学省
14		子若	実効性のある子ども施策の展開		地方の実情に応じた子ども・若者政策の推進のための財政措置の拡充	① 地方の創意工夫が活かせる交付金や基金などの創設や地方財政措置の拡充	こども家庭庁